



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章
 (氏名) 清水 清作
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 TEL 0144-84-8888

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,537	4.1	10		22		13	
29年3月期	4,732	8.1	33		84		194	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.64		21.7	0.6	0.2
29年3月期	135.70		182.7	2.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,467	57	1.7	32.05
29年3月期	3,668	62	1.7	27.38

(参考) 自己資本 30年3月期 57百万円 29年3月期 62百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	147	3	197	421
29年3月期	159	132	190	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,161	7.0	10		34		41		29.54
通期	4,577	0.9	67	535.3	25		11	11.6	6.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,446,400 株	29年3月期	1,446,400 株
期末自己株式数	30年3月期	79 株	29年3月期	79 株
期中平均株式数	30年3月期	1,446,321 株	29年3月期	1,446,321 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益も緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米諸国の政治情勢や保護主義政策、一部地域での地政学的リスクの高まり等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

飲食業界におきましては、企業間の競争の激化に加え、原材料の高騰、人材確保がより困難な状況になる等、依然として厳しい環境で推移しております。

このような経済状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退を推進してまいりました。その一方で平成28年3月に株式会社アスレポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネス共同構築、「らーめんおっぺしゃん」のエリアフランチャイザー権の取得、新規業態店舗の出店及び不採算店舗を高収益が見込まれる業態への転換、既存店舗の大規模改装等、閉店・譲渡から出店・改装へとシフトしてまいりました。

当事業年度末における当社の展開業態は19業態、稼働店舗数は69店舗（前年同期末、19業態75店舗）となりました。店舗数の減少や改装工事の長期化等の影響により、当事業年度の売上高4,537百万円（前年同期比4.1%減）、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、営業利益10百万円（前年同期、営業損失33百万円）、経常損失22百万円（前年同期、経常損失84百万円）となりました。また、特別利益に固定資産売却益等122百万円を計上したものの、店舗の閉店や業態変更に伴う店舗閉鎖損失等の特別損失80百万円を計上したことにより、当期純利益13百万円（前年同期、当期純損失194百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発・販売を継続し、スマートフォンアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増、リピート顧客の獲得、売上増に努めてまいりました。

飲食部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末より3店舗減少し、61店舗となりました。また、当社の主力ブランドであります「ミスタードーナツ」5店舗を新型店舗へ改装したことによる長期休業等の影響もあり、当事業年度の売上高は3,749百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益16百万円（前年同期、セグメント損失13百万円）となりました。

物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を実施してまいりました。

物販部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて3店舗減少し、8店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は787百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失6百万円（前年同期、セグメント損失19百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は825百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金46百万円、商品及び製品が52百万円減少したものの、売掛金が60百万円、その他が64百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,642百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が107百万円、投資その他の資産が112百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,467百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は888百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に未払金が26百万円、短期借入金が10百万円減少したものの、未払消費税等が29百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,521百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは長期借入金171百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,410百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は57百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは当期純利益13百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は1.7%（前事業年度末は1.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前当事業年度末に比べ46百万円減少し、当事業年度末は421百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は147百万円となり、前年同期と比べ11百万円減少しました。これは主に減価償却費164百万円、たな卸資産の減少額54百万円等があるものの、利息の支払額65百万円、売上債権の増加額60百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3百万円となり、前年同期と比べ136百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154百万円等があるものの、敷金及び保証金の回収による収入83百万円、投資有価証券の売却による収入57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は197百万円となり、前年同期と比べ7百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出179百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

項 目	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	3.7	1.7	1.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.1	35.9	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	19.2	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	2.2	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外経済への不確実性や金融市場の変動の影響等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,577百万円（前年同期比0.9%減）営業利益67百万円（同535.3%増）、経常利益25百万円（前年同期、経常損失22百万円）、当期純利益11百万円（同11.6%減）を予想しております。原材料をはじめとする販売管理費等の増加が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。不採算店舗の整理、店舗の改装、設備の入替及び収益性の見込まれる新規事業への投資を継続しつつ、フランチャイザーとしての出店を並行して行い、事業収益構造の転換及び収益の安定に努めてまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進めた結果、前事業年度末に比べ6店舗減少しました。また、店舗改装期間の長期化等により、当事業年度の売上高は前事業年度に比べて4.1%減少いたしました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、フランチャイザー事業展開の準備や新規事業の出店等を行って収益構造改革に着手いたしました。

これらの結果、当事業年度において、営業利益10百万円、当期純利益13百万円を計上したものの、一方で店舗の閉店や改装に伴う特別損失80百万円を計上しており、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,857百万円と総資産の82.4%を占め、依然として手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業の共同開発等を行って、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤の強化を行い、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,486	421,060
売掛金	143,247	204,231
商品及び製品	70,769	17,946
原材料及び貯蔵品	47,415	45,778
前払費用	58,198	56,280
前払金	100	101
その他	26,710	91,391
貸倒引当金	△8,250	△11,700
流動資産合計	805,678	825,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,750,941	3,547,152
減価償却累計額	△2,579,676	△2,469,466
建物(純額)	1,171,264	1,077,686
構築物	195,430	188,850
減価償却累計額	△170,286	△164,543
構築物(純額)	25,144	24,306
機械及び装置	9,587	7,921
減価償却累計額	△8,505	△7,078
機械及び装置(純額)	1,082	842
車両運搬具	3,438	4,815
減価償却累計額	△2,824	△3,314
車両運搬具(純額)	613	1,501
工具、器具及び備品	919,652	824,242
減価償却累計額	△801,068	△714,267
工具、器具及び備品(純額)	118,583	109,975
土地	573,649	573,649
リース資産	63,039	40,265
減価償却累計額	△44,833	△27,457
リース資産(純額)	18,205	12,807
建設仮勘定	381	648
有形固定資産合計	1,908,925	1,801,417
無形固定資産		
借地権	140,000	140,000
商標権	364	310
ソフトウェア	917	564
その他	6,516	6,516
無形固定資産合計	147,798	147,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,888	36,276
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	154	157
長期貸付金	47,652	43,091
長期前払費用	12,434	12,832
敷金及び保証金	641,819	583,711
その他	9,253	9,247
貸倒引当金	△17,870	△16,564
投資その他の資産合計	806,332	693,752
固定資産合計	2,863,056	2,642,561
資産合計	3,668,735	3,467,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,644	138,705
短期借入金	311,392	300,979
1年内返済予定の長期借入金	171,216	162,691
リース債務	7,157	4,990
未払金	183,865	157,298
未払費用	8,365	18,225
未払法人税等	16,034	15,238
未払消費税等	12,317	41,379
前受金	16,110	18,053
預り金	21,003	25,823
資産除去債務	3,565	3,850
その他	—	1,362
流動負債合計	897,671	888,598
固定負債		
長期借入金	2,549,309	2,378,072
繰延税金負債	7,837	39
リース債務	14,889	9,898
長期未払金	26,360	22,497
長期預り金	99,055	99,126
資産除去債務	11,207	11,773
固定負債合計	2,708,659	2,521,406
負債合計	3,606,330	3,410,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,002	555,002
資本剰余金		
資本準備金	214,551	214,551
資本剰余金合計	214,551	214,551
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△724,988	△711,944
利益剰余金合計	△724,988	△711,944
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,511	57,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,893	89
評価・換算差額等合計	17,893	89
純資産合計	62,404	57,645
負債純資産合計	3,668,735	3,467,650

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
飲食売上高	3,847,659	3,749,400
物販売上高	885,114	787,882
売上高合計	4,732,774	4,537,283
売上原価		
飲食売上原価	1,302,017	1,264,932
物販売上原価	395,920	352,724
売上原価合計	1,697,937	1,617,656
売上総利益	3,034,836	2,919,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,805	25,222
給与手当	1,251,129	1,214,045
法定福利費	87,603	87,289
福利厚生費	36,119	35,990
退職給付費用	7,705	7,715
ロイヤリティ	140,357	129,579
広告宣伝費	153,243	147,188
水道光熱費	264,170	256,052
支払手数料	155,451	155,694
租税公課	34,470	34,445
地代家賃	458,879	422,902
リース料	26,086	13,374
減価償却費	126,673	123,878
貸倒引当金繰入額	8,250	3,450
その他	288,463	252,162
販売費及び一般管理費合計	3,068,408	2,908,991
営業利益又は営業損失 (△)	△33,572	10,634
営業外収益		
受取利息	1,244	1,749
受取配当金	1,755	1,812
不動産賃貸料	172,218	171,883
受取保険金	5,573	4,937
その他	2,757	2,473
営業外収益合計	183,550	182,856
営業外費用		
支払利息	74,446	68,325
不動産賃貸原価	146,117	145,490
その他	13,931	1,787
営業外費用合計	234,494	215,603
経常損失 (△)	△84,517	△22,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,263
固定資産受贈益	8,593	16,104
店舗譲渡益	50,000	—
固定資産売却益	—	74,785
資産除去債務戻入益	2,600	2,100
特別利益合計	61,193	122,253
特別損失		
固定資産除却損	14,134	56,751
店舗閉鎖損失	67,044	20,805
たな卸資産評価損	22,824	—
減損損失	22,585	3,426
貸倒損失	37,127	—
特別損失合計	163,717	80,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△187,040	19,157
法人税、住民税及び事業税	7,218	6,113
法人税等合計	7,218	6,113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△194,259	13,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	505,002	164,551	164,551	△530,729	△530,729	△53	138,770
当期変動額							
新株の発行	50,000	50,000	50,000				100,000
当期純損失 (△)				△194,259	△194,259		△194,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	△194,259	△194,259	—	△94,259
当期末残高	555,002	214,551	214,551	△724,988	△724,988	△53	44,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,531	11,531	150,302
当期変動額			
新株の発行			100,000
当期純損失 (△)			△194,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,361	6,361	6,361
当期変動額合計	6,361	6,361	△87,897
当期末残高	17,893	17,893	62,404

株式会社フジタコーポレーション 平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	555,002	214,551	214,551	△724,988	△724,988	△53	44,511
当期変動額							
当期純利益				13,044	13,044		13,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	13,044	13,044	—	13,044
当期末残高	555,002	214,551	214,551	△711,944	△711,944	△53	57,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,893	17,893	62,404
当期変動額			
当期純利益			13,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,803	△17,803	△17,803
当期変動額合計	△17,803	△17,803	△4,759
当期末残高	89	89	57,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△187,040	19,157
減価償却費	167,255	164,534
減損損失	22,585	3,426
資産除去債務戻入益	△2,600	△2,100
固定資産受贈益	△8,593	△16,104
店舗閉鎖損失	67,044	20,805
店舗譲渡損益 (△は益)	△50,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29,263
受取利息及び受取配当金	△3,000	△3,562
支払利息	74,446	68,325
デリバティブ評価損益 (△は益)	△300	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14,134	△18,034
売上債権の増減額 (△は増加)	61,947	△60,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,380	54,461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,604	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,716	△7,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,121	29,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,090	△7,418
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,714	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,773	2,144
小計	237,174	216,439
利息及び配当金の受取額	3,000	3,562
利息の支払額	△73,538	△65,256
法人税等の支払額	△7,283	△7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,352	147,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,592	△2,615
投資有価証券の売却による収入	—	57,888
有形固定資産の取得による支出	△151,191	△154,686
有形固定資産の売却による収入	—	81,464
無形固定資産の取得による支出	△551	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,902	1,343
店舗譲渡による収入	50,000	—
長期貸付けによる支出	△67,900	—
長期貸付金の回収による収入	42,023	4,561
敷金及び保証金の回収による収入	51,768	83,051
資産除去債務の履行による支出	△435	△965
その他投資の増減額 (△は増加)	△55,348	△66,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,323	3,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,176	△10,413
長期借入金の返済による支出	△223,522	△179,761
株式の発行による収入	100,000	—
リース債務の返済による支出	△8,743	△7,157
その他	△2,847	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,289	△197,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,260	△46,426
現金及び現金同等物の期首残高	630,747	467,486
現金及び現金同等物の期末残高	467,486	421,060

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主に商品の販売及びインターネットカフェ運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,847,659	885,114	4,732,774	—	4,732,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,847,659	885,114	4,732,774	—	4,732,774
セグメント損失(△)	△13,681	△19,891	△33,572	—	△33,572
セグメント資産	1,225,752	331,826	1,557,578	2,111,156	3,668,735
その他の項目					
減価償却費	83,732	29,903	113,635	53,619	167,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,111	11,183	179,294	7,958	187,252

(注) 1. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,749,400	787,882	4,537,283	—	4,537,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,749,400	787,882	4,537,283	—	4,537,283
セグメント利益又は損失(△)	16,932	△6,297	10,634	—	10,634
セグメント資産	1,108,707	224,533	1,333,241	2,134,408	3,467,650
その他の項目					
減価償却費	88,987	23,480	112,467	52,067	164,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,977	14,504	127,481	46,599	174,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	△27.38円	△32.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△135.70円	7.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,404	57,645
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	102,000	104,000
(うちA種優先株式(千円))	(102,000)	(104,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△39,595	△46,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,446,321	1,446,321

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△194,259	13,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	2,000
(うち優先配当額(千円))	(2,000)	(2,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△196,259	11,044
期中平均株式数(株)	1,446,321	1,446,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。